

簡易版BCPシート（地震）

1.基本方針

大地震発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

- 1 社員の人命を守る
- 2 地域社会の復興に貢献する
- 3 事業の継続によりお客様への影響を最小限に留める

2.対応責任者

統括責任者

理事長（代行者：主任）

❶ 全社的な意思決定を行い、全体を統括する。

初動対応担当

理事長（代行者：主任）

❷ 安否確認等、本社機能の維持に関する指揮をとる。

事業継続担当

主任（代行者：副主任）

❸ 重要業務の継続に関する指揮をとる。

重要業務 社会貢献の高い事業 目標復旧時間 1週間

3.被害想定

想定地震

震度6弱

社会インフラの中断（電力・通信1日間、ガス2週間）
自社の被害（壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入る）

※旧耐震基準の建物は早急に耐震化を進めましょう。新耐震基準の建物でも崩れても使えなくなることを想定しましょう。

4.対応手順

(対策本部を立ち上げ、以下の手順で対応を実施します。)

(1) 大地震発生直後(目安:直後から可能な限り速やかに)

①避難

基準	火災が発生した場合、または震度6強以上の地震が発生した場合
避難場所	加音ホール前グラウンド

②救助・負傷者対応

救助・応急処置道具の所在	玄関靴箱上
救急搬送先①	南九州病院(電話番号:0995-62-2121)
救急搬送先②	大井病院(電話番号:0995-63-2291)

③安否確認

基準	当社所在地における震度5強以上の地震
対象者	役員・従業員(パート、アルバイトを含む)・従業員の家族
集計担当部	主任
確認方法①	社内連絡網(電話)を利用する
確認方法②	点呼を行う
確認方法③	SNS(ラインなど)の一斉発信を行う

※夜間・休日に災害が発生した場合の対応

参集メンバーは自身が安全に移動できることが確認でき次第(火災が発生していない、夜間でない等)、定められた場所に参集

参集メンバー	副主任以上
参集場所	会社建物内の会議室 代替場所:会社敷地内の駐車場

①状況確認

初動対応担当

統括責任者

確認対象	担当者 (部門)
役員・従業員等（安否・負傷者状況）	主任
建物・設備（損傷状況）	理事長
電気・水道・ガス（使用可否）	副主任
情報システム（使用可否）	理事長
資材（使用可否）	理事長
資金（現預金・買掛金等）	理事長
物流（道路・鉄道等の状況）	理事長
取引先（顧客・仕入れ先等の状況）	理事長

②帰宅許可

基準

帰宅までのルートが安全が確認されており、日没までに徒歩帰宅が可能で、自治体から帰宅抑制指示が出されていないこと

対象者

状況確認・事業継続に重要な役割を持たない者（帰宅ルートの安全が確認できない者・体調不良者は除く）

留意点

- ・ 帰宅を許可する際は、水・食料を持たせる
- ・ 帰宅後、安否状況を報告させる

③備蓄品の状況

社員に支給する

品名	数量
飲料水	10 リットル
食料	30 食
ヘルメット	13 個
毛布	13 枚

会社として使用する

品名	数量	品名	数量
救急箱	4 箱	携帯電話	4 個
担架	台	懐中電灯	4 個
簡易トイレ	回分	救出用工具（バール等）	1 セット
トイレットペーパー	13 個	自転車（ノーパンク）	0 台
携帯ラジオ	2 台	非常用発電機	0 基

（3）事業継続フェーズ

統括責任者に都度状況の報告を行います。

①状況確認

対応戦略	被災拠点を早期復旧する方針（復旧戦略）：被災した拠点を早期に復旧することにより、事業を再開する
ボトルネック	会社の建物が使用できない、社員が出社できない

I. 復旧計画作成・復旧活動の実施	1. 業務体制案の作成 ・各部署の優先業務案作成 ・出勤体制案作成 2. 業務復旧計画の検討 ・当面の業務復旧計画を検討 ・統括責任者に業務復旧計画の承認を得る 3. 欠員のいる部門への応援手配 ・各部署から支援の要否を聴取、記録する ・派遣の要否、規模、派出元を決定 4. 関係先との調整 ・発注先（工期に関する相談） ・復旧関連業者（支援依頼、支援開始可能日の確認） ・取引金融機関（融資可能な金額等） 5. 復旧活動の実施
II. 事業再開対応	1. 事業再開計画の検討 ・必要人員の検討 ・要求部品の数量決定 2. 勤務計画の作成・要員の招集 ・（必要により）教育訓練 3. 事業再開
III. 従業員のケア	※初動対応フェーズからの継続 1. 被災状況・出社可否のヒアリング 2. 従業員・家族の健康（メンタルを含む）をフォローし、必要に応じて支援

必要な資金（発災後3カ月の想定）

概要		金額
(A) 経営維持費用	従業員への給与の支払い	3,000 千円
	買掛金の支払い	10 千円
	金融機関からの借入金の返済	500 千円
	その他	0 千円
(B) 災害復旧費	被災建物・設備の復旧	60 千円
	その他	0 千円
必要な資金の合計		3,570 千円

調達可能な資金（発災後3カ月の想定）

概要		金額
(C) 利用可能な手元資金（現在の現預金）		25,000 千円
(D) 回収可能な売掛金		3,000 千円
(E) 公的機関の特例貸付		10,000 千円
(F) 地震保険		40,000 千円
(G) 休業保険・利益保険		0 千円
(H) その他		0 千円
調達可能な資金の合計		78,000 千円